

一般・特別会計給与費明細書説明

給与費明細書説明（企業会計を除く）

一 般 職

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(441) 12,295	50,507,919	44,361,608	94,869,527	17,708,833	112,578,360	
前 年 度	(446) 12,061	49,641,902	43,504,320	93,146,222	17,353,299	110,499,521	
比 較	(△5) 234	866,017	857,288	1,723,305	355,534	2,078,839	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

職員手当 の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	教職調整額 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度		949,787	827,329	19,285	1,169,391	3,216,403	1,022,347
前 年 度		910,286	809,187	16,648	1,088,978	3,095,417	929,824	1,238,189
比 較		39,501	18,142	2,637	80,413	120,986	92,523	94,041

職員手当 の 内 訳	区 分	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)
	本 年 度		8,520	567,207	3,389,406	414,518	86,130	19,349
前 年 度		7,072	707,117	3,340,286	439,623	84,599	16,516	347,243
比 較		1,448	△ 139,910	49,120	△ 25,105	1,531	2,833	6,352

職員手当 の 内 訳	区 分	産業教育手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	期末手当・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度		21,248	20,766	20,379,049
前 年 度		17,123	21,271	20,058,801	10,376,140
比 較		4,125	△ 505	320,248	188,908

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の事由別内訳 (千円)		説明	備考												
給料	866,017	1 普通昇給に伴う増加分	625,083		平均昇給率 1.39%												
		2 その他の増加分	240,934	職員構成の変動等に伴う増加分	職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="text-align: center;">現に在職する職員数</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度 12,120 人</td> <td>175 人</td> <td>12,295 人</td> </tr> <tr> <td>前年度 11,894 人</td> <td>167 人</td> <td>12,061 人</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> <td>増減 226 人</td> <td>8 人</td> <td>234 人</td> </tr> </table>	{	現に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度 12,120 人	175 人	12,295 人	前年度 11,894 人	167 人	12,061 人	}	増減 226 人
{	現に在職する職員数	(その他)	(計)														
	本年度 12,120 人	175 人	12,295 人														
	前年度 11,894 人	167 人	12,061 人														
}	増減 226 人	8 人	234 人														
職員手当	857,288	1 制度改正に伴う増加分	231,358	勤勉手当 231,358 千円	支給率の改定に伴う増 管理職員 2.2月分 → 2.25月分 管理職員以外 1.8月分 → 1.85月分												
		2 その他の増減分	625,930	退職手当 188,908 千円 その他の手当 437,022 千円 <table border="0"> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>職員数の変動等に伴う増加分</td> <td>803,941 千円</td> </tr> <tr> <td>昇給に伴う増加分</td> <td>390,722 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の減少分</td> <td>△ 757,641 千円</td> </tr> </table>	{	職員数の変動等に伴う増加分	803,941 千円	昇給に伴う増加分	390,722 千円	その他の減少分	△ 757,641 千円	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>本年度退職予定者数</td> <td>569 人</td> </tr> <tr> <td>前年度退職予定者数</td> <td>526 人</td> </tr> </table>	{	本年度退職予定者数	569 人	前年度退職予定者数	526 人
{	職員数の変動等に伴う増加分	803,941 千円															
	昇給に伴う増加分	390,722 千円															
	その他の減少分	△ 757,641 千円															
{	本年度退職予定者数	569 人															
	前年度退職予定者数	526 人															

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職	高等学校教育職
31年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	330,465	363,102	322,059	389,525
	平均給与月額（円）	408,967	421,792	454,798	476,744
	平均年齢（歳・月）	42.08	51.07	40.01	50.01
30年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	332,046	360,819	322,908	395,877
	平均給与月額（円）	410,648	420,480	456,711	482,908
	平均年齢（歳・月）	42.10	50.12	40.03	50.00

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	高 等 学 校 教 育 職 (円)	国 の 制 度	
					行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高 校 卒	149,100	149,100	159,500		148,600	146,000
大 学 卒	185,700		192,500	206,000	総合職 185,200 一般職 180,700	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職			高等学校教育職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31 年 1 月 1 日 現 在	8級	26	0.6	3級	(1) 278	(1.3) 57.7	8級	1	0.1	4級	4	1.4
	7級	103	2.3	2級	(77) 192	(98.7) 39.8	7級	13	1.2	3級	7	2.5
	6級	105	2.4	1級	12	2.5	6級	16	1.5	特 2級	5	1.8
	5級	300	6.8				5級	55	5.0	2級	(13) 258	(100.0) 92.5
	4級	(16) 298	(6.3) 6.8				4級	40	3.7	1級	5	1.8
	3級	(37) 1,088	(14.7) 24.7				3級	(4) 204	(12.5) 18.7			
	2級	(199) 908	(79.0) 20.6				2級	(28) 366	(87.5) 33.4			
	1級	1,577	35.8				1級	398	36.4			
	計	(252) 4,405	(100.0) 100.0	計	(78) 482	(100.0) 100.0	計	(32) 1,093	(100.0) 100.0	計	(13) 279	(100.0) 100.0
30 年 1 月 1 日 現 在	8級	25	0.6	3級	277	54.6	8級	1	0.1	4級	4	1.5
	7級	101	2.4	2級	(69) 216	(79.3) 42.6	7級	13	1.2	3級	9	3.2
	6級	95	2.2	1級	(18) 14	(20.7) 2.8	6級	16	1.5	特 2級	5	1.8
	5級	300	7.0				5級	55	5.1	2級	(17) 252	(100.0) 90.6
	4級	(18) 300	(6.9) 7.0				4級	40	3.7	1級	8	2.9
	3級	(41) 1,094	(15.7) 25.5				3級	(2) 206	(5.4) 19.1			
	2級	(164) 891	(62.8) 20.7				2級	(24) 349	(64.9) 32.3			
	1級	(38) 1,489	(14.6) 34.6				1級	(11) 398	(29.7) 36.9			
	計	(261) 4,295	(100.0) 100.0	計	(87) 507	(100.0) 100.0	計	(37) 1,078	(100.0) 100.0	計	(17) 278	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長 区長	次長 次部長	課長	課長	係長	係長 主任	主任・主 事・技師	主事 技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12,295	5,210	467	1,111	422	5,062	
	昇給に係る 職 員 数 (B) (人)	10,047	4,569	339	1,009	310	3,802	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	148	49	13	8	8	69
		2 号 給 (人)	453	180	27	26	19	199
		3 号 給 (人)	328	197		28	3	95
		4 号 給 (人)	5,729	2,581	194	595	179	2,176
		5 号 給 (人)	1,072	508	30	109	30	391
		6 号 給 (人)	1,809	817	60	190	56	685
		7 号 給 (人)	56	33		5	1	16
		8 号 給 (人)	452	204	15	48	14	171
比 率 (B)/(A) (%)	81.7	87.7	72.6	90.8	73.5	75.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12,061	5,054	500	1,106	412	4,969	
	昇給に係る 職 員 数 (B) (人)	9,837	4,462	364	1,004	301	3,690	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	148	49	15	9	7	68
		2 号 給 (人)	447	173	30	28	18	198
		3 号 給 (人)	312	193		26	3	90
		4 号 給 (人)	5,639	2,531	207	595	176	2,119
		5 号 給 (人)	1,037	493	32	107	28	375
		6 号 給 (人)	1,762	793	64	188	55	660
		7 号 給 (人)	52	32		4		15
		8 号 給 (人)	440	198	16	47	14	165
比 率 (B)/(A) (%)	81.6	88.3	72.8	90.8	73.1	74.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 ~ 20 % 加 算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1 ~ 45 % 加 算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国の指定基準に基づく支給率
仙 台 市 内	6% (医師職は16%)	12,283人 (医師職は15人)	6% (医師職は16%)
特 別 区 の 区 域	18%	12人	20%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職	高 等 学 校 教 育 職
給料総額に対する比率 (%) (31 年 1 月 1 日 現 在)	0.9	0.1	0.2	1.6	3.9
支給対象職員の比率 (%) (31 年 1 月 1 日 現 在)	34.1	10.5	15.6	80.1	68.0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	保健福祉業務手当		環境業務手当	消防手当	

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	<p>[本市の制度]</p> <p>1 子 10,000円 〔満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については、1人につき5,000円加算〕</p> <p>2 その他の扶養親族 6,500円</p> <p>[国の制度]</p> <p>1 子 本市に同じ</p> <p>2 その他の扶養親族 6,500円 〔ただし、行政職俸給表（一）8級以上の職員にあつては3,500円〕</p>
住居手当	異なる	<p>[本市の制度]</p> <p>1 借家、借間に居住している職員</p> <p>ア 月額15,000円未満の家賃を支払っている職員 6,600円（ただし、家賃が6,600円未満の場合はその額）</p> <p>イ 月額15,000円以上19,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃－8,400円</p> <p>ウ 月額19,000円を超える家賃を支払っている職員 $10,600円 + \frac{家賃 - 19,000円}{2}$（ただし、27,600円を限度とする）</p> <p>[国の制度]</p> <p>1 借家、借間に居住している職員</p> <p>ア 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃－12,000円</p> <p>イ 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 $11,000円 + \frac{家賃 - 23,000円}{2}$（ただし、27,000円を限度とする）</p>

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	異 な る	<p>〔本市の制度〕</p> <p>1 交通機関等の利用者 6か月定期券等の価額を基本とした運賃等の相当額 (ただし、1か月あたり55,000円を限度とする)</p> <p>2 交通用具の使用者 使用距離(片道)により5,000円～25,500円</p> <p>〔国の制度〕</p> <p>1 交通機関等の利用者 本市に同じ</p> <p>2 交通用具の使用者 使用距離(片道)により2,000円～31,600円</p>